

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 8日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丹羽 宇一郎

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 井坂 博恭 TEL (03) 3497 - 7291

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	3,378,976	21.8	3,445	51.3	11,255	12.6
13年 9月中間期	4,319,578	8.9	7,069	37.9	12,883	46.9
14年 3月期	8,128,789		6,307		31,247	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	9,330	19.4	6.31
13年 9月中間期	11,576	36.6	8.12
14年 3月期	10,180		7.14

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 1,477,933,341 株 13年 9月中間期 1,425,487,736 株 14年 3月期 1,425,424,059 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2.50	-
13年 9月中間期	2.50	-
14年 3月期	-	5.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	2,520,851	313,948	12.5	198.30
13年 9月中間期	2,755,801	277,624	10.1	194.76
14年 3月期	2,673,474	266,709	10.0	187.12

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 1,583,170,565 株 13年 9月中間期 1,425,487,736 株 14年 3月期 1,425,363,749 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 317,171 株 13年 9月中間期 2,605 株 14年 3月期 123,987 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通期	7,400,000	33,000	15,000	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円47銭

上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

売 上 高 内 訳

伊藤忠商事株式会社

取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成14/4～平成14/9	構 成 比	平成13/4～平成13/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国 内	1,678,355	% 49.7	2,502,159	% 57.9	823,804	% 32.9
輸 入	576,687	17.1	623,606	14.5	46,919	7.5
輸 出	540,747	16.0	635,479	14.7	94,731	14.9
海 外	583,185	17.2	558,332	12.9	24,853	4.5
合 計	3,378,976	100.0	4,319,578	100.0	940,602	21.8

商 品 別 内 訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成14/4～平成14/9	構 成 比	平成13/4～平成13/9	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	335,476	% 9.9	362,001	% 8.4	26,525	% 7.3
機 械	677,661	20.0	807,939	18.7	130,278	16.1
宇宙・情報・マルチメディア	219,230	6.5	325,215	7.5	105,984	32.6
金属・エネルギー	779,831	23.1	1,165,184	27.0	385,352	33.1
生活資材・化学品	536,759	15.9	629,051	14.6	92,291	14.7
食 料	760,049	22.5	779,059	18.0	19,010	2.4
建設・不動産他	69,967	2.1	251,126	5.8	181,159	72.1
合 計	3,378,976	100.0	4,319,578	100.0	940,602	21.8

損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成14/4～ 平成14/9	比 率	平成13/4～ 平成13/9	比 率	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	3,378,976	100.00	4,319,578	100.00	940,602	21.78
売 上 原 価	3,318,063	98.20	4,248,585	98.36	930,521	21.90
売 上 総 利 益	60,912	1.80	70,993	1.64	10,081	14.20
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	57,466	1.70	63,924	1.48	6,457	10.10
営 業 利 益	3,445	0.10	7,069	0.16	3,623	51.26
営 業 外 収 益	29,191	0.86	39,684	0.92	10,493	26.44
(受 取 利 息)	(6,714)	(0.20)	(11,088)	(0.26)	(4,373)	(39.44)
(受 取 配 当 金)	(19,407)	(0.57)	(25,627)	(0.59)	(6,220)	(24.27)
(その他の営業外収益)	(3,069)	(0.09)	(2,968)	(0.07)	(100)	(3.39)
営 業 外 費 用	21,380	0.63	33,869	0.78	12,488	36.87
(支 払 利 息)	(11,568)	(0.34)	(16,185)	(0.37)	(4,616)	(28.52)
(その他の営業外費用)	(9,812)	(0.29)	(17,684)	(0.41)	(7,872)	(44.51)
経 常 利 益	11,255	0.33	12,883	0.30	1,627	12.64
特 別 損 益	8,561	0.26	10,509	0.24	1,948	18.54
税 引 前 中 間 純 利 益	19,817	0.59	23,393	0.54	3,576	15.29
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	328	0.01	910	0.02	1,238	-
法 人 税 等 調 整 額	10,815	0.32	10,907	0.25	92	0.84
中 間 純 利 益	9,330	0.28	11,576	0.27	2,245	19.40

(注) 補足資料(18頁)参照

補 足 資 料

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 上 半 期 平成14/4～ 平成14/9	前 年 同 期 平成13/4～ 平成13/9	増 減 額
<u>特 別 損 益 明 細</u>			
固 定 資 産 売 却 損 益	113	124	237
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益	14,695	6,652	8,043
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,409	28,568	25,159
投 資 不 動 産 売 却 損 益	416	724	1,141
投 資 不 動 産 評 価 損	1,825	-	1,825
関 連 会 社 等 事 業 整 理 損	5,082	3,369	1,713
退 職 給 付 信 託 設 定 益	4,486	35,194	30,708
計	8,561	10,509	1,948
<u>参 考</u>			
貸 倒 償 却 ・ 引 当 金 繰 入 額 (販売費及び一般管理費に含む)	2,159	3,204	1,044

貸 借 対 照 表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成14年9月末	平成14年3月末	増 減 額	科 目	平成14年9月末	平成14年3月末	増 減 額
流動資産	1,156,318	1,274,287	117,969	流動負債	1,025,210	1,146,933	121,723
現金及び預金	339,528	353,748	14,220	支払手形	99,725	116,832	17,106
受取手形	52,007	63,834	11,826	買掛金	348,423	369,821	21,398
売掛金	437,002	475,496	38,493	短期借入金	231,166	285,848	54,682
有価証券	230	277	47	コマーシャルハ゜-ハ゜-	5,000	10,000	5,000
商品	77,297	81,716	4,419	社 債	154,000	137,000	17,000
販売用不動産	37,632	40,635	3,003	(1年内償還)			
前渡金	32,821	30,024	2,796	前受金	44,131	45,273	1,142
繰延税金資産	16,528	18,623	2,095	その他の流動負債	142,763	182,156	39,393
短期貸付金	88,818	123,816	34,997	固定負債	1,181,693	1,259,831	78,138
その他の流動資産	89,822	104,353	14,531	長期借入金	949,562	884,486	65,076
貸倒引当金	15,370	18,240	2,869	社 債	179,100	319,100	140,000
固定資産	1,364,532	1,399,186	34,653	退職給付引当金	-	15	15
有形固定資産	158,895	160,269	1,373	債務保証等損失引当金	34,572	34,136	435
無形固定資産	28,863	26,785	2,077	その他の固定負債	18,457	22,093	3,635
投資等	1,176,774	1,212,131	35,357	負債合計	2,206,903	2,406,764	199,861
投資有価証券	592,437	670,150	77,712	資本金	202,241	174,749	27,492
長期貸付金	283,979	267,924	16,054	資本剰余金	84,458	56,966	27,492
繰延税金資産	74,586	73,575	1,010	利益剰余金	30,744	24,977	5,767
その他の投資	491,886	477,015	14,871	その他有価証券評価差額金	3,378	10,059	13,437
貸倒引当金	266,116	276,533	10,417	自己株式	117	43	74
資産合計	2,520,851	2,673,474	152,622	資本合計	313,948	266,709	47,239
				負債及び資本合計	2,520,851	2,673,474	152,622

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,864 百万円
 2. 保証債務 598,604 百万円

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法
 - (2) 有価証券
 - 子会社及び関連会社株式移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産定額法
 - (2) 無形固定資産定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用効果の及ぶ期間に応じて均等償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当上半期末では、厚生年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過し、さらに、年金掛金及び退職給付信託拠出金が退職給付費用を超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用としてその他の投資に含めて表示しております。
 - (3) 債務保証等損失引当金
子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[追 加 情 報]

1. 当上半期より「連結納税制度を適用する場合の中間財務諸表等における税効果会計に関する当面の取扱い」（実務対応報告第4号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。
2. 当上半期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当上半期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当上半期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前事業年度末についても改正後の表示区分に組替表示しております。

[有 価 証 券 関 係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成14年9月末			平成14年3月末		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	6,788	70,709	63,920	7,395	142,391	134,995
関 連 会 社 株 式	19,877	44,861	24,984	19,502	42,589	23,087
計	26,665	115,571	88,905	26,897	184,981	158,083